

IT 製品における EMS/ODM 市場の動向

The EMS/ODM market trend of main IT products, and a future view.

営業本部 営業部 シニアディレクター 大出 光一

要旨

近年 IT 機器産業を牽引しているのは、スマートフォン、ノート PC、タブレット、デジカメ、サーバーといった IT 製品である。しかし設計・製造・販売までをインハウスで一貫で行っている一部のメーカーを除き、これらの製品のほとんどは、多くの国際的ブランドメーカーが EMS/ODM 企業を活用することで製品化している。

そこで、IT 製品における主要な EMS/ODM 企業の売上規模及びその顧客との結び付きを明らかにすると同時に、EMS/ODM 業界の今後の展望を予測する。

Abstract

Recent year, IT products such as smartphone, notebook PC, tablet, digital camera, and server are the main driving forces in the IT industry. However, with the exception of some manufacturers that have consistently performed at the in-house design, manufacture and sales, most of these products have been commercialized by EMS/ODM companies which have contracts with international brand manufacturers. This report is to clarify the revenues scale of the major EMS/ODM companies, and the relationship between EMS/ODM companies and their customers in major IT products, and to predict the future of the EMS/ODM industry.

1. 近年の業界動向と主要 EMS/ODM 企業の年商

IT 機器業界における EMS/ODM 企業の台頭は、1995 年にマイクロソフトが上市した「Windows 95」以降の各種 IT 機器の普及およびその進化によるところが大きい。

2000 年代前半までの EMS/ODM 業界では、カナダの Celestica、米国の Solectron および Jabil Circuit、フィンランドの Elcoteq SE、シンガポールの Flextronics など欧米系大手企業が EMS/ODM 市場で優位性を維持していた。しかし 2000 年代中期以降、中国本土への生産拠点シフトなどで先行する Hon Hai Precision Industry (鴻海精密工業) を代表とする台湾系 EMS/ODM 企業の台頭、受注競争の激化、年々下落する製品単価への対応力などから、欧米系大手企業の淘汰が始まった。

2007 年 10 月には当時業界 3 位の Solectron が Flextronics に買収され、2011 年 10 月には Nokia や RIM (Research In Motion) をクライアントに持つ Elcoteq SE が破綻している。

昨今の IT 機器業界における EMS/ODM 市場は、2012 年に年商 1,300 億ドル超を計上した Hon Hai Precision Industry を筆頭とする台湾系企業が、その地位を高めてきている状況である。

図表-1 は、本レポートが対象とする IT 製品 (スマートフォン、ノート PC、タブレット、デジカメ、サーバー) 5 品目を対象とした EMS/ODM 企業及びその年商 (EMS/ODM ビジネス以外も含まれる) を示したものである。

図表-1. 主要EMS/ODM企業およびその年商

主要EMS/ODM企業名	本社所在国	年商 (百万\$)	対前年度比 (%)
Ability Enterprise Co., Ltd. (佳能企業)	台湾	1,480	95.0
Altek Corp. (華晶科技)	台湾	840	88.2
Arima Communications Corp. (華冠通訊)	台湾	725	78.6
Asia Optical Co., Inc. (亞洲光学)	台湾	705	85.1
Asustek Computer Inc. (華碩電腦)	台湾	15,300	116.8
BYD Co., Ltd. (比亞迪)	中国	7,030	95.8
Celestica Inc.	カナダ	6,510	90.2
Compal Communications, Inc. (華寶通訊)	台湾	1,550	248.1
Compal Electronics, Inc. (仁寶電腦工業)	台湾	23,285	98.5
Flextronics International Ltd.	シンガポール	23,570	80.3
Foxconn International Holdings Ltd. (富士康國際)	台湾	5,240	82.5
Jabil Circuit, Inc.	USA	17,510	96.3
Hon Hai Precision Industry Co., Ltd. (鴻海精密工業)	台湾	133,175	113.1
Inventec Appliances Corp. (英華達)	台湾	10,930	95.8
MiTAC International Corp. (神達電腦)	台湾	1,520	96.1
Pegatron Corp. (和碩聯合科技)	台湾	30,075	147.0
Qisda Corp. (佳世達科技)	台湾	2,880	99.5
Quanta Computer Inc. (広達電腦)	台湾	34,700	91.7
Sanmina-SCI Corp.	USA	6,095	92.3
SIM Technology Group Ltd. (晨訊科技集團)	中国	380	87.7
Super Micro Computer, Inc.	USA	1,015	107.6
Venture Corp.	シンガポール	1,920	98.2
Wistron Corp. (緯創資通)	台湾	22,435	99.9
Wistron NeWeb Corp. (啓碁科技)	台湾	1,175	101.3
Wiwynn Corp. (緯穎科技)	台湾	250以下	不詳
ZT Systems	USA	100以下	不詳

注1) 年商は直近の決算年度ベース、米ドル換算。

注2) 上表の色分けは、同一グループ企業であることを示す。

2. 2012年の市場規模実績

2012年の主要IT製品別市場規模（EMS/ODM企業出荷ベース）は、3,000億ドル規模に達した。

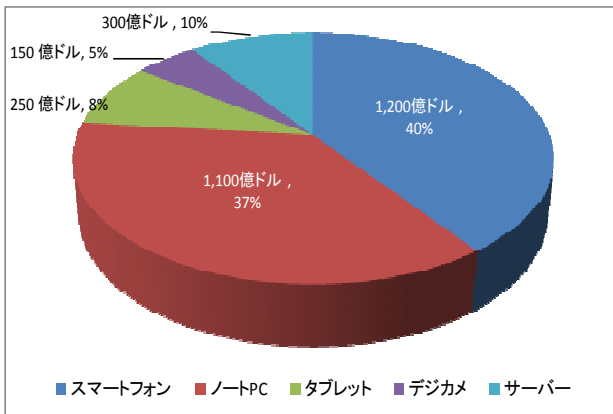
IT製品別では、従来型携帯電話からのシフトを急速に高めているスマートフォンがノートPCを上回り、対象市場の40%にあたる1,200億米ドル規模に達した。

また製品需要の拡大から、タブレット市場もデジカメ市場を凌駕する規模に達した。

ノートPCはローエンド市場でタブレットと競合しており、またデジカメもローエンド市場でスマートフォンとの競合から、共に需要拡大が困難であったため、市場における相対比を低下させることとなった。しかしノートPCは、2012年においても1,100億ドル規模の市場を堅持している。

B to B分野のIT製品であるサーバーは、データセンター需要の拡大からその地位を上昇させ、市場の10%にあたる300億ドル規模に達した。（図表-2）

図表-2. 主要IT機器別市場規模実績(3,000億ドル)



注3) 金額は、米ドルベース。また%は、相対比を示す。

(テクノ・クリエイティブ調べ)

3. IT製品別EMS/ODM企業と主要クライアント

IT製品別EMS/ODM企業と主要クライアントの結び付きを図表-3~7に示す。

図表-3. スマートフォンにおけるEMS/ODMと主要クライアント

EMS/ODM企業名	主要クライアント名	国名	製品例	
Arima Communications	ソニーモバイルコミュニケーションズ	JP		
	NECカシオモバイルコミュニケーションズ	JP		
	Motorola Mobility	US		
	Lenovo (联想集团)	CN		
	Huawei Device (華為终端)	CN		
	ZTE (中兴通讯)	CN		
BYD	Acer (宏碁)	TW		
Celestica	Research In Motion	CA	BlackBerry	
Compal Communications	ソニーモバイルコミュニケーションズ	JP		
	Dell	US		
	Nokia	FI		
	Lenovo (联想集团)	CN		
	Huawei Device (華為终端)	CN		
	ZTE (中兴通讯)	CN		
	Acer (宏碁)	TW		
Compal Electronics	Nokia	FI		
	Lenovo (联想集团)	CN		
Flextronics International	Research In Motion	CA	BlackBerry	
Foxconn International Holding (FIH)	ソニーモバイルコミュニケーションズ	JP		
	シャープ	JP		
	Amazon	US		
	Apple	US	iPhone5	
	Microsoft	US		
	Motorola Mobility	US		
	Nokia	FI		
	Lenovo (联想集团)	CN		
	Huawei Device (華為终端)	CN		
	Huawei Technologies (華為技術)	CN		
	Xiaomi Technology (小米科技)	CN		
		ZTE (中兴通讯)	CN	
	Jabil Circuit	Research In Motion	CA	BlackBerry
Hon Hai Precision Industry	Apple	US	iPhone5	
Pegatron	Apple	US	iPhone5	
Qisda	Lenovo (联想集团)	CN		
	Acer (宏碁)	TW		
SIM Technology	Acer (宏碁)	TW		
Wistron	Research In Motion	CA	BlackBerry	
Wistron NeWeb	Lenovo (联想集团)	CN		
	Huawei Device (華為终端)	CN		
	ZTE (中兴通讯)	CN		

図表-4. ノートPCにおけるEMS/ODMと主要クライアント

EMS/ODM企業名	主要クライアント名	国名	製品例
Compal Electronics	東芝	JP	
	DELL	US	
	Google	US	
	Lenovo (联想集团)	CN	
	Samsung Electronics	KR	
	Acer (宏碁)	TW	
Foxconn International Holding (FIH)	Apple	US	
	Dell	US	
	HP	US	
	Asustek Computer (華碩電腦)	TW	
Hon Hai Precision Industry	Apple	US	MacBook
Inventec Appliances	東芝	JP	
	HP	US	
	Lenovo (联想集团)	CN	
Pegatron	Dell	US	
	HP	US	
	Acer (宏碁)	TW	
	Asustek Computer (華碩電腦)	TW	
Quanta Computer	東芝	JP	
	ソニー	JP	
	Apple	US	MacBook
	Dell	US	
	HP	US	
	Lenovo (联想集团)	CN	
Wistron	Dell	US	
	HP	US	
	Lenovo (联想集团)	CN	
	Acer (宏碁)	TW	

図表-5. タブレットにおけるEMS/ODMと主要クライアント

EMS/ODM企業名	主要クライアント名	国名	製品例
Asustek Computer	Google	US	Nexus 7
Compal Electronics	東芝	JP	
	Lenovo (聯想集団)	CN	
Hon Hai Precision Industry	Acer (宏碁)	TW	
	Amazon	US	
	Apple	US	iPad
Quanta Computer	Microsoft	US	
	Amazon	US	Kindle Fire
	Google	US	Nexus 7
Pegatron	RIM	CA	PlayBook
	Apple	US	iPad mini
	Microsoft	US	Surface
Wistron	Dell	US	
	Lenovo (聯想集団)	CN	ThinkPad
	Acer (宏碁)	TW	

図表-6. デジカメにおけるEMS/ODMと主要クライアント

EMS/ODM企業名	主要クライアント名	国名	製品例
Ability Enterprise	ニコン	JP	
	富士フイルム	JP	
	ソニー	JP	
	カシオ計算機	JP	
Aitek	Samsung Electronics	KR	
	ニコン	JP	
	富士フイルム	JP	
	ソニー	JP	
Asia Optical	オリンパス	JP	
	Samsung Electronics	KR	
	ニコン	JP	
	オリンパス	JP	
Flextronics International	富士フイルム	JP	
	ニコン	JP	
Hon Hai Precision Industry	カシオ計算機	JP	
	富士フイルム	JP	
	ソニー	JP	
	パナソニック	JP	

図表-7. サーバーにおけるEMS/ODMと主要クライアント

EMS/ODM企業名	主要クライアント名	国名	製品例
Hon Hai Precision Industry	Dell	US	
Inventec Appliances	Dell	US	
	HP	US	
MiTAC International	Dell	US	
	HP	US	
Quanta Computer	Dell	US	
	Cisco	US	
	Amazon	US	
	Facebook	US	
	Google	US	
	NEC	JP	
Super Micro Computer	富士通	JP	
	Facebook	US	
Wistron	Dell	US	
Wiwynn	Facebook	US	
	Baidu (百度)	CN	

注) 赤字の主要クライアントは、エンドユーザーを示す。

4. IT 製品別 EMS/ODM 業界概況

スマートフォンは、Apple や Nokia など国際的ブランドメーカー及び巨大な中国市場でその地位を確立している Lenovo (聯想集団)、Huawei グループ (華為)、ZTE (中興通迅) が台湾系 EMS/ODM 企業へ発注している。また成長市場であるスマートフォンには、Acer (宏碁) や Xiaomi Technology (小米科技) など通信機器では新興

メーカーの参入も活発である。

スマートフォン市場のトップブランドである Samsung Electronics は、現状インハウスによる垂直統合ビジネスで対応している。

ノート PC は、従来から台湾系 EMS/ODM 企業が世界需要の 8 割超を賄っている分野である。2012 年に年間 5,000 万台超を出荷した Quanta Computer (広達電腦)、3,000 万台以上出荷した Compal Electronics (仁寶電腦工業) および Wistron (緯創資通) の 3 社が他の EMS/ODM 企業から抜きん出た立場にある。

「iPad」が先鞭をつけたタブレットの実際のブランドメーカーは、ノート PC の EMS/ODM 実績を有する台湾系企業への発注が支配的な状況にある。しかしタブレット市場は、今後安価なホワイトボックス系 (無名ブランド) 製品の需要拡大が見込まれるため、その種の製品の EMS/ODM 受注は、新興企業の台頭も予測される。

デジカメ (DSC) は、日系ブランドメーカーが世界市場を支配している。したがってその主要クライアントは日系メーカーが、その発注先企業は台湾系 EMS/ODM 企業がメインである。2012 年のデジタルカメラ世界総出荷台数の約 40% が台湾系企業によるものである。

尚、デジカメ市場で国際的ブランドであるキヤノンは、現状インハウスによる垂直統合ビジネスで対応している。また、デジカメの中でも高付加価値製品であるデジタル一眼レフ (DSLR) は、基本的に日系ブランドメーカーによるインハウス対応であり、EMS/ODM 企業への発注は、コンパクトデジカメ製品が中心である。

以上 4 製品は基本的に B to C 製品のため、インハウス対応であっても、EMS/ODM 調達であっても、そのメーカーのブランド力がユーザーへの大きな訴求力となっている。一方、サーバーは B to B 製品のため、同じ IT 製品であっても、その EMS/ODM 業界概況が異なる。

従来、サーバーのエンドユーザー (データセンター等、構築事業者) は、HP、Dell、IBM など国際的ブランドメーカーからサーバーを調達していた。しかし、サーバーの EMS/ODM 受注で開発・設計力を蓄積してきた一部の EMS/ODM 企業に対して、ブランドメーカーを飛び越えて発注する形態が 2012 年から顕在化してきた。

これは、エンドユーザーにおける取扱いネットデータ量の急拡大⇒データセンターの新増設及びその投資負担の増大⇒投資負担軽減を目的とした EMS/ODM 企業への直発注、といった新たな潮流から生じてきたものである。

そのようなエンドユーザーとして、Amazon、Facebook、Google、Baidu (百度) などが挙げられる。

5. 今後の市場規模見通しと課題

スマートフォン、タブレット、サーバーの3製品の今後の市場規模見通しは、製品需要の拡大によって、当面その市場規模を成長させていくと予測される。特にスマートフォンとタブレットの市場規模は、EMS/ODM企業からの平均出荷単価の下落を見込んでも、2015年までは2桁成長を維持し、年々対象市場におけるその相対比を高めていくことになる。またサーバーは、安定したデータセンター向け需要を背景に、今後も順調にその市場規模を成長させていくことになる。

対してノートPC及びデジカメの市場規模は、IT製品間の競争によって、2015年までは平均年率マイナス5～15%のレベルで推移することになる。特にデジカメは、前記のようにコンパクトデジカメ製品中心であるため、カメラ付きスマートフォンやタブレットとの競争の中で、年々その存在感の低下が予測される。ノートPCもタブレットとの競争が激化してきており、製品自体の需要拡大が見込みにくい点が大きなネックである。

また昨今ノートPCのEMS/ODM業界は、発注側のブランドメーカーにとっても、受注側のEMS/ODM企業にとっても収益率の悪化が明らかになってきているが、その対応からHP、Samsung Electronics、Acerなどは、調達部品のコスト管理強化を目的に、インハウス化の動きを見せてきている。同様にEMS/ODM企業のQuanta Computer、Wistronなどでは、付加価値の高いサーバー分野へ事業をシフトしつつある。

今後の課題は、ブランドメーカーとEMS/ODM企業との信頼関係によって成立していた当業界において、「軒を貸して母屋を取られる」状況が表面化してきたことが挙げられる。特に前記で示したようにB to B分野の、ブランドメーカーにとって高収益製品であるサーバー市場で、エンドユーザーがブランドメーカーを通さず、直接EMS/ODM企業に発注する事態が顕在化してきた。

同時にQuanta ComputerのようなEMS/ODM企業でも、これまでのクライアント（例：Dell）と競争する自社サーバー事業の拡大を目指す動きも出てきている。この種の動きを見せるEMS/ODM企業に対して、ブランドメーカーはその発注を他社に振り向けるなどの対抗措置を取り始めている。またFacebookなどのエンドユーザーでは、今後も拡大するサーバー需要を見据えた独自プロジェクト（Open Compute Project）を立ち上げて、EMS/ODM企業の取り込みおよびサーバー調達の最適化を図るような動きもでてきている。

今後サーバー市場の業界地図は、ブランドメーカー、EMS/ODM企業、エンドユーザーによる三つ巴の綱引き次第で、大きな変化が起きる可能性がある。

（大出 光一）

* 次回のテーマは、『拡大しつつある東南アジアのデータセンター市場動向』を予定（8月1日掲載予定）しています。

<テクノ・クリエイトのご紹介>

テクノ・クリエイトでは多種多様な業種・産業分野での調査・分析をはじめ、ビジネス戦略の提案、各種情報サービスの提供を行っています。

調査は一般的な市場概要調査から競争企業の競争力を解明するベンチマーク調査など多岐に及んでいます。どのような調査方法を採用するかはお客さまと一緒に考え、最適な方法でもって調査に臨んでいます。

本レポートに関するお問合せおよび調査に関するお問合せは下記まで。

担当：営業本部 営業部 木内（TEL：03-3553-0112）

- 本レポートは、当社独自の取材および当社が信頼できると判断した情報源に基づき作成したものです。本レポートに記載された意見、予測等は、レポート作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。今後、予告なしに変更されることがあります。
- レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。全ての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。